

平成 28 年度

大阪市工業用水道事業会計予算書

平成28年度大阪市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大阪市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水社（工場）数	290社（353工場）
(2) 年間総給水量	23,673,000立方メートル
(3) 1日平均給水量	64,858立方メートル
(4) 主要事業の概要	
浄水設備整備事業	55,080千円
配水設備整備事業	345,264千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	工業用水道事業収益			2,370,366 ^{千円}
第1項	営業収益	1,831,473	^{千円}	
第2項	営業外収益	168,255		
第3項	特別利益	370,638		
		支	出	
第1款	工業用水道事業費用			1,975,482 ^{千円}
第1項	営業費用	1,792,185	^{千円}	
第2項	営業外費用	181,297		
第3項	予備費	2,000		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 542,902千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,553千円及び損益勘定留保資金 513,349千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		25,794 ^{千円}
第1項 補助金	24,000 ^{千円}	
第2項 工事負担金	1,794	
支 出		
第1款 資本的支出		568,696 ^{千円}
第1項 建設改良費	401,455 ^{千円}	
第2項 償還金	167,241	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄送水設備整備工事	平成 年度 29～30	680,000 ^{千円}
配水設備整備工事	29～30	710,000
給水施設工事	29	90,000
合 計		1,480,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第8条 貯蔵品の購入限度額は、51,000千円と定める。

平成28年3月1日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 134 号)

平成 28 年度

大阪市工業用水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成28年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成28年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成28年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	14 頁
平成28年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	15 頁
平成27年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	16 頁
平成27年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成28年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 2,370,366	
	1 営業収益		1,831,473	
		1 給水収益	1,528,082	工業用水道料金
		2 受託工事収益	293,485	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の工事受託による収入
		3 その他営業収益	9,906	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		168,255	
		1 受取利息及び配当金	5,020	預金利息等
		2 長期前受金戻	163,121	長期前受金の戻入
		3 雑収益	114	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		370,638	
		1 その他特別利益	370,638	旧大阪臨海工業用水道企業団から受け継いだ工事費等負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円 1,975,482	
	1 営業費用		1,792,185	
		1 浄水送水費	596,771	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	319,558	配水作業及び配水管、量水器等に係る設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	276,288	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	100,089	検針、料金の調定その他事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	418,740	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	80,739	固定資産の除却費
	2 営業外費用		181,297	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,532	企業債及び借入金の利息
		2 他会計分担金	102,321	一般会計及び水道事業会計の総括経費等の分担金
		3 消費税及び地方消費税	45,444	納付税額
		4 雑支出	15,000	上記以外の営業外費用
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 25,794	
	1 補助金		24,000	
		1 国庫補助金	24,000	建設改良費に充当する補助金
	2 工事負担金		1,794	
		1 工事負担金	1,794	配水管工事に対する工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 568,696	
	1 建 設 改 良 費		401,455	
		1 改 良 費	401,455	事業設備の改良整備に要する経費
	2 償 還 金		167,241	
		1 企 業 債 償 還 金	167,241	企業債の元金償還金

平成28年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	362,608
減価償却費	418,740
有形固定資産除却費	5,482
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 339
長期前受金戻入額	△ 163,121
その他特別利益	△ 343,183
受取利息及び受取配当金	△ 5,020
支払利息	18,532
未収金の増減額 (△は増加)	14,509
未払金の増減額 (△は減少)	23,959
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 370,638
その他	113,183
小計	83,436
利息及び配当金の受取額	5,020
利息の支払額	△ 18,532
その他	230,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,924
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 489,591
国庫補助金による収入	24,000
工事負担金による収入	1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,797
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 167,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,241
資金増加額 (又は減少額)	△ 331,114
資金期首残高	6,268,484
資金期末残高	5,937,370

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 30	千円 98,790
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	30	103,535
比 較		0	0	△ 4,745

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 4,574	千円 16,427	千円 5,784	千円 11,088
	前 年 度	5,057	16,388	5,358	12,425
	比 較	△ 483	39	426	△ 1,337

明 細 書

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 114,706		千円 213,496		千円 39,242	千円 113	千円 252,851
108,217		211,752		40,526	107	252,385
6,489		1,744	△	1,284	6	466

特 殊 勤 務 当	期 末 勉 及 手 び 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円 34	千円 43,531	千円 30,521	千円 2,747
127	45,041	21,135	2,686
△	93	△	1,510
		9,386	61

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 4,745 <small>千円</small>	給与改定に伴う減少分	△ 2,099 <small>千円</small>	給与改定の状況 給与の改定率 △2.43%
		昇給に伴う増加分	1,035	
		その他の増減分	△ 3,681	給与制度の総合的見直しに伴う 給料表の改定 △0.89%
				予算計上人員 本年度 30 人 前年度 30 人 増 減 0 人
職 員 手 当	6,489	制度改正に伴う増減分	563	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 給与制度の総合的見直しに伴う 地域手当の改定 15%→16%
		退職手当の増加分	9,386	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	△ 3,460	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 員 (企 業 職 給 料 表 (1))	技 能 職 員 (企 業 職 給 料 表 (2))
27年10月1日 現 在	職 員 数	人 18	人 12
	平均給料月額	円 292,615	円 257,235
	平均年齢	歳 月 38 8	歳 月 42 11
26年10月1日 現 在	職 員 数	人 18	人 12
	平均給料月額	円 286,588	円 249,734
	平均年齢	歳 月 39 1	歳 月 40 8

イ 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 員 円	技 能 職 員 円	一般会計の制度	
			行 政 職 円	技 能 労 務 職 円
高 校 卒	143,200	141,600	143,200	141,600
大 学 卒	166,000		166,000	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	4 級	3	17	2 級	1	8
	3 級	10	55	1 級	11	92
	2 級	4	22			
	1 級	1	6			
	計	18	100	計	12	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	担当係長	係 員		

区 分	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	27 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	千円 680,000	—	千円 —
配 水 設 備 整 備 工 事	710,000	—	—
給 水 施 設 工 事	90,000	—	—
合 計	1,480,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	27 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 1,380,000	—	千円 —
給 水 施 設 工 事	80,000	—	—
合 計	1,460,000		

に 関 す る 調 書

28 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
29～30年度	千円 680,000	千円 0	千円 680,000
29～30年度	710,000	0	710,000
29 年 度	90,000	0	90,000
	1,480,000	0	1,480,000

28 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
28～30年度	千円 1,380,000	千円 0	千円 1,380,000
28～29年度	80,000	0	80,000
	1,460,000	0	1,460,000

平成28年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,716,460	営 業 収 益	1,699,459
浄水送水費	565,021	給水収益	1,414,891
配水費	301,584	受託工事収益	275,159
受託工事費	256,911	その他営業収益	9,409
総係費	99,033		
減価償却費	418,740		
資産減耗費	75,171		
		営 業 損 失	(17,001)
営 業 外 費 用	129,829	営 業 外 収 益	168,255
支払利息及び	18,532	受取利息	5,020
企業債取扱諸費		及び配当金	
他会計分担金	96,297	長期前受金戻入	163,121
雑支出	15,000	雑収益	114
予備費	2,000		
経 常 利 益	(19,425)		
		特 別 利 益	343,183
		その他特別利益	343,183
当 年 度 純 利 益	362,608		
計	2,210,897	計	2,210,897
当 年 度 純 利 益		362,608,000円	
前年度繰越利益剰余金		318,104,000円	
当年度未処分利益剰余金		680,712,000円	

平成28年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,105,286,952 ^円	固 定 負 債	856,615,236 ^円
有 形 固 定 資 産	14,105,150,931	企 業 債	684,686,815
土 地	3,336,449,014	引 当 金	171,928,421
建 物	665,299,510	流 動 負 債	494,652,857
構 築 物	21,875,635,929	企 業 債	151,180,719
機 械 及 び 装 置	6,370,435,934	未 払 金	306,780,512
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	19,871,626
工 具 、 器 具 及 び 備 品	44,294,440	引 当 金	16,747,000
建 設 仮 勘 定	338,797,500	預 り 金	73,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,526,659,396	繰 延 収 益	4,110,263,213
投 資 そ の 他 の 資 産	136,021	長 期 前 受 金	10,085,643,153
破 産 更 生 債 権 等	1,471,736	収 益 化 累 計 額	△ 5,975,379,940
貸 倒 引 当 金	△ 1,471,736	資 本 金	12,580,411,235
そ の 他 固 定 資 産	136,021	剰 余 金	2,384,100,758
流 動 資 産	6,320,756,347	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
現 金 ・ 預 金	5,937,370,155	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
未 収 金	141,210,952	工 事 負 担 金	89,545,265
有 価 証 券	200,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
貯 蔵 品	31,671,440	利 益 剰 余 金	680,712,000
前 払 金	10,503,800	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	680,712,000
計	20,426,043,299	計	20,426,043,299

平成27年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,270,965	営 業 収 益	1,523,501
浄水送水費	455,742	給水収益	1,476,108
配水費	265,141	受託工事収益	38,048
受託工事費	47,089	その他営業収益	9,345
総係費	63,029		
減価償却費	438,163		
資産減耗費	1,801		
営 業 利 益	(252,536)		
営 業 外 費 用	124,042	営 業 外 収 益	189,610
支払利息及び	23,259	受取利息	3,659
企業債取扱諸費	90,783	及び配当金	347
他会計分担金	10,000	国庫補助金	2,200
雑支出		一般会計補助金	168,604
		長期前受金戻入	13,023
		引当金戻入	1,777
		雑収益	
当年度純利益	318,104		
計	1,713,111	計	1,713,111
当年度純利益		318,104,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
当年度未処分利益剰余金		318,104,000円	

平成27年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,039,917,952 ^円	固 定 負 債	999,072,304 ^円
有 形 固 定 資 産	14,039,781,931	企 業 債	835,867,883
土 地	3,336,449,014	引 当 金	163,204,421
建 物	665,299,510	流 動 負 債	857,731,259
構 築 物	21,674,021,705	企 業 債	167,240,651
機 械 及 び 装 置	6,347,471,934	未 払 金	282,822,012
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	19,871,626
工 具 、 器 具 及 び 備 品	40,694,440	引 当 金	17,086,000
建 設 仮 勘 定	168,313,724	預 り 金	73,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,193,366,396	そ の 他 流 動 負 債	370,637,970
投 資 そ の 他 の 資 産	136,021	繰 延 収 益	4,247,590,213
破 産 更 生 債 権 等	1,471,736	長 期 前 受 金	10,099,975,153
貸 倒 引 当 金	△ 1,471,736	収 益 化 累 計 額	△ 5,852,384,940
そ の 他 固 定 資 産	136,021	資 本 金	12,580,411,235
流 動 資 産	6,666,379,817	剰 余 金	2,021,492,758
現 金 ・ 預 金	6,268,484,077	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
未 収 金	155,720,500	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
有 価 証 券	200,000,000	工 事 負 担 金	89,545,265
貯 蔵 品	31,671,440	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
前 払 金	10,503,800	利 益 剰 余 金	318,104,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	318,104,000
計	20,706,297,769	計	20,706,297,769

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 5～8年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として21,797千円を支給するため、退職給付引当金21,797千円を使用する。